

事業スクラップにより廃止等を行う事業

1 スクラップ事業の件数

46件（**廃止**：4件、**縮小**：13件、**統合**：11件、**改善**：18件）

2 効果額（R5当初予算額とR4当初予算額の差）

▲70,062千円（廃止、縮小、改善の一部）

※効果額を確定できないものについては、「-」と表示しています。

3 スクラップ事業

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	モニター広告事業	秘書課	改善	市役所だけでなく、市民が集まる市内商業施設（ポレポレ）にデジタルサイネージを置くことで、より多くの市民に対して行政情報や観光情報等の広報を図る。	-
2	笠間PR事業	秘書課	改善	令和4年度で主な関係部署を対象としたドローン操作講習は完了となるため、その後は各部署内で操作実技を行うこととする。	-
3	職員研修事業	秘書課	改善	新規採用職員研修において、市独自研修と茨城県自治研修所の内容が重複するため見直しを行う。 また、その他の研修についても、社会情勢の変化に対応し職員に必要な能力育成のため内容の見直しを行う。	-
4	タブレット管理事業（行政）	デジタル戦略課	縮小	タブレット通信料の見直しを進め、料金の削減を図る。	▲ 2,342
5	公衆無線LAN管理事業	デジタル戦略課	統合	他の公衆無線LANと整理の上、デジタル推進事業に統合する。	-
6	RPA・AI-OCR推進事業	デジタル戦略課	改善	様々な業務にRPAを導入してきており、実施時期と頻度を考慮し、RPAライセンスの共有化を図る。	-
7	デジタル推進事業	デジタル戦略課	改善	三役部課長等が緊急時の連絡に使用しているロゴチャットを消防団員と管理課職員にも導入し、情報共有の範囲を広げ、迅速かつ適切な対応が可能な体制を強化する。	-
8	企業立地促進事業	企業誘致・移住推進課	改善	企業ニーズに合わせた支援を行うため、企業立地促進補助金の限度額を引き下げ、新たに安居都市計画工業地域に進出する企業が行う造成行為に係る補助金を創設した。	-
9	民需主導型雇用創出事業	企業誘致・移住推進課	統合	商工課の雇用対策事業に統合する。	-
10	財政事務	財政課	改善	新年度予算説明会について、グループウェアの掲示板で周知する方法に変更することにより廃止する。	-
11	電子入札システム共同利用事業	財政課	改善	電子調達システムに関する問合せ業務を外部に委託することで、事務負担の軽減を図る。	-
12	古布回収事務（笠間支所）	笠間支所地域課	統合	笠間地区のごみの分別区分、収集方法の見直しにより事業を統合する。	-
13	使用済乾電池回収事務（笠間支所）	笠間支所地域課	統合	笠間地区のごみの分別区分、収集方法の見直しにより事業を統合する。	-

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
14	資源物集団回収に対する補助事業 (笠間支所)	笠間支所地域課	改善	RPAを導入し、業務量を軽減する。	-
15	資源物集団回収に対する補助事業 (岩間支所)	岩間支所地域課	改善	RPAを導入し、業務量を軽減する。	-
16	資源物集団回収等補助事業	資源循環課	改善	RPAを導入し、業務量を軽減する。	-
17	医療福祉費自己負担金助成事業 (市単独分)	保険年金課	廃止	広く等しい経済的負担の軽減を図るため、全受給者区分の所得制限を撤廃し、公平性の観点から廃止とする(令和5年7月廃止)。	▲ 20,000
18	冠水対策事業	管理課	縮小	対象路線のうち、市道(友)3084号線(鯉淵公園北)は令和4年度に整備が完了する。	-
19	交通安全対策事業	管理課	縮小	未就学児の交通安全施設は令和4年度に整備が完了する。	-
20	道路維持事業(笠間地区)	管理課	改善	令和5年度から道路除草と植栽管理を1業務に集約する。	-
21	被災住宅復興支援利子補給補助金 交付事業	都市計画課	縮小	新規受付は、令和元年度に終了したため、補助期間(1件につき5年)経過により年々事業規模が縮小し、令和6年度をもって事業が完了する予定である。	▲ 350
22	木造住宅耐震化推進事業	都市計画課	縮小	耐震診断士派遣事業については、過年度の実績に応じ事業規模(予定件数)を縮小する。 令和3年度から新たに「耐震改修総合支援補助」を導入したが令和4年度も申請には至らず、検討の結果、最小規模(1件)で継続することとした。	▲ 248
23	屋外広告物適正化事務	都市計画課	統合	当該事務については、景観計画における景観施策の一つであることから、「景観計画推進事業」へ統合し、効率化を図る。	-
24	都市計画情報管理事業	都市計画課	改善	屋外広告物管理システムを都市計画支援システムに統合することで、利便性の向上や保守費用の削減を図る。	-
25	農業集落排水使用料賦課徴収事務	下水道課	統合	令和5年度から公共下水道事業と農業集落排水事業を統合して下水道事業となるため。	-
26	地方債元金償還事務(農業集落排水)	下水道課	統合	令和5年度から公共下水道事業と農業集落排水事業を統合して下水道事業となるため。	-
27	地方債利子償還事務(農業集落排水)	下水道課	統合	令和5年度から公共下水道事業と農業集落排水事業を統合して下水道事業となるため。	-
28	農業集落排水事業特別会計繰出金 事務	下水道課	統合	令和5年度から公共下水道事業と農業集落排水事業を統合して下水道事業となるため。	-

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
29	農業集落排水維持管理事業	下水道課	統合	令和5年度から公共下水道事業と農業集落排水事業を統合して下水道事業となるため。	-
30	予備費管理事務（農業集落排水）	下水道課	統合	令和5年度から公共下水道事業と農業集落排水事業を統合して下水道事業となるため。	-
31	算数・数学学力向上支援事業	学務課	廃止	算数・数学の学力の伸び率が向上し、一定の成果を得たことから、本事業を廃止の上、新たな事業を立ち上げる。	▲ 33,496
32	特殊建築物定期報告業務（3カ年毎）【小学校】	学務課	縮小	3カ年事の実施のため。	-
33	特殊建築物定期報告業務（3カ年毎）【中学校】	学務課	縮小	3カ年事の実施のため。	-
34	クラブ活動支援事業	学務課	縮小	部活動の男女別部から合同、柔道部・剣道部の統合及び合唱部廃部により73部から69部へ縮小する。	▲ 76
35	社会副読本事業	学務課	縮小	5カ年事の実施のため。	-
36	GIGAスクール運営事業【小学校】	学務課	改善	タブレット端末を活用した試験や自動採点、回答状況の分析などができる文部科学省のシステム（MEXCBT）の導入を進める。	-
37	GIGAスクール運営事業【中学校】	学務課	改善	タブレット端末を活用した試験や自動採点、回答状況の分析などができる文部科学省のシステム（MEXCBT）の導入を進める。	-
38	学校プール民営化事業【小学校】	学務課	改善	令和3年度：4校、令和4年度：7校と自校プールを廃止して市内の民間プール施設で学校水泳授業を実施しており、令和5年度以降、段階的に実施校を増やす。	-
39	学校プール民営化事業【中学校】	学務課	改善	令和3年度：4校、令和4年度：7校と自校プールを廃止して市内の民間プール施設で学校水泳授業を実施しており、令和5年度以降、段階的に実施校を増やす。	-
40	読み書き障害指導者育成研修事業	学務課	廃止	研修を受講した教員が他の教員に指導を行っていくこととして、当事業は廃止とする。	▲ 551
41	小学校教育振興事務	学務課	縮小	小学校卒業記念品の贈呈を廃止し、新たな子育て支援事業として中学校に進学時の「制服等購入助成金」を推進する。	▲ 650
42	中学校教育振興事務	学務課	縮小	中学校卒業記念品の贈呈を廃止し、新たな子育て支援事業として高校等に進学時の「高校生等生活応援助成金」を推進する。	▲ 660
43	日本遺産推進事業	生涯学習課	縮小	3ヶ年度の期限を定めて制定した日本遺産構成文化財サポート補助金が事業終了となるため。	▲ 10,307

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
44	かさま音楽フェスタ～奏～事業	生涯学習課	廃止	市民の音楽鑑賞の多様化が進み、参加者の減少が続いたことや、地域交流センター及び井筒屋において、当事業と同等の演奏会を開催していることから廃止とする。	▲ 1,125
45	学校施設開放事業	生涯学習課	改善	利用者が学校と直接鍵のやり取りをすることで、シルバー人材センターへの委託業務を廃止する。	▲ 257
46	防火管理協会、危険物安全協会事務	予防課	縮小	両協会の事業であった普通救命講習会は、今後、各消防署で行う普通救命講習で対応することとする。	-